令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	31,765	人
平成２７年国調	33,445	人
増減率	-5.0	%
面積	16.85	k㎡
人口密度	1,885	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	32,568 人	31,780 人
令 2. 1. 1	32,824 人	31,989 人
増減率	-0.8 %	-0.7 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	300	322
	2.1	2.1
第２次	4,669	5,014
	32.1	32.6
第３次	9,577	10,034
	65.8	65.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
13 東京都	3035 瑞穂町	地方交付税種地	2－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,739,676	34.7	6,173,807	75.9
地方譲与税	80,125	0.4	80,125	1.0
利子割交付金	5,716	0.0	5,716	0.1
配当割交付金	27,535	0.1	27,535	0.3
株式等譲渡所得割交付金	31,827	0.2	31,827	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	782,617	4.0	782,617	9.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7	0.0	7	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,272	0.1	14,272	0.2
法人事業税交付金	29,797	0.2	29,797	0.4
地方特例交付金	44,405	0.2	44,405	0.5
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	32,486	0.2	32,486	0.4
内訳 自動車税減収補塡特例交付金	8,108	0.0	8,108	0.1
内訳 軽自動車税減収補塡特例交付金	3,811	0.0	3,811	0.0
地方交付税	45,815	0.2	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	45,815	0.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,801,792	40.2	7,190,108	88.5
交通安全対策特別交付金	7,403	0.0	7,403	0.1
分担金・負担金	32,209	0.2	8	0.0
使用料	50,594	0.3	3,224	0.0
手数料	143,444	0.7	－	－
国庫支出金	5,709,250	29.4	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	822,440	4.2	822,440	10.1
都道府県支出金	2,463,033	12.7	－	－
財産収入	125,822	0.6	1,176	0.0
寄附金	1,050	0.0	－	－
繰入金	926,606	4.8	－	－
繰越金	410,178	2.1	－	－
諸収入	202,265	1.0	104,606	1.3
地方債	732,800	3.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	19,428,886	100.0	8,128,965	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,173,807	91.6	22,346
法定普通税	6,173,807	91.6	22,346
市町村民税	2,250,637	33.4	22,346
内訳 個人均等割	58,809	0.9	－
内訳 所得割	1,779,024	26.4	－
内訳 法人均等割	153,414	2.3	－
内訳 法人税割	259,390	3.8	22,346
固定資産税	3,438,467	51.0	－
うち純固定資産税	3,371,788	50.0	－
軽自動車税	104,994	1.6	－
市町村たばこ税	379,709	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	565,869	8.4	－
法定目的税	565,869	8.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	565,869	8.4	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,739,676	100.0	22,346

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,428,886	17,440,602
歳出総額	18,973,265	17,030,424
歳入歳出差引	455,621	410,178
翌年度に繰越すべき財源	66,979	144,152
実質収支	388,642	266,026
単年度収支	122,616	78,785
積立	102,027	128,179
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	557,000	640,000
実質単年度収支	-332,357	-433,036

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	204	666,060	3,265
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	206	675,552	3,279
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	○
非常勤公務災害	×
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	○
火葬場	○
常備消防	×
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.01.01	7,630
副市区町村長	1	21.01.01	6,660
教育長	1	21.01.01	6,370
議会議長	1	7.01.01	4,200
議会副議長	1	7.01.01	3,600
議会議員	14	7.01.01	3,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,292,967	12.1	2,125,977	2,083,843	25.6
うち職員給	1,300,614	6.9	1,220,733	－	－
扶助費	3,249,932	17.1	1,208,894	1,203,156	14.8
公債費	516,027	2.7	516,027	516,027	6.3
内訳 元利償還金 元金	485,901	2.6	485,901	485,901	6.0
内訳 元利償還金 利子	30,126	0.2	30,126	30,126	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,058,926	31.9	3,850,898	3,803,026	46.8
物件費	2,791,988	14.7	1,971,822	1,439,239	17.7
維持補修費	56,722	0.3	53,147	53,147	0.7
補助費等	5,554,589	29.3	1,615,043	1,332,516	16.4
うち一部事務組合負担金	532,981	2.8	374,678	348,865	4.3
繰出金	1,255,088	6.6	1,085,035	762,025	9.4
積立金	668,593	3.5	571,075	－	－
投資・出資金・貸付金	185,664	1.0	185,664	7,673	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,401,695	12.7	657,045		
うち人件費	19,139	0.1	19,139		
内訳 普通建設事業費	2,401,695	12.7	657,045		
内訳 うち補助	818,040	4.3	106,235		
内訳 うち単独	1,583,655	8.3	550,810		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,973,265	100.0	9,989,729		

経常経費充当一般財源等計	
	7,397,626 千円
経常収支比率	91.0 % （91.0 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,445,350 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	162,930	0.9	－	162,930
総務費	6,248,332	32.9	752,403	1,937,415
民生費	5,556,646	29.3	134,198	2,839,100
衛生費	1,538,014	8.1	32,997	987,970
労働費	131,727	0.7	－	120,207
農林水産業費	77,541	0.4	－	40,806
商工費	184,194	1.0	19,479	181,339
土木費	2,208,826	11.6	1,134,672	1,534,147
消防費	787,974	4.2	221,715	529,201
教育費	1,561,054	8.2	106,231	1,140,587
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	516,027	2.7	－	516,027
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,973,265	100.0	2,401,695	9,989,729

繰出金			
公営事業会計への繰出状況	合計	1,939,937	
	下水道	444,329	
	病院	240,520	
	上水道	－	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	490,230	
	その他	764,858	
国民健康保険事業への繰出状況	実質収支		29,753
	再差引収支		-262,247
	加入世帯数（世帯）		5,277
	被保険者数（人）		8,618
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額		82
	被保険者1人当り 国庫支出金		1
	被保険者1人当り 保険給付費		269

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	5,555,452	5,452,721
基準財政需要額	5,538,901	5,292,014
標準税収入額等	7,129,431	7,040,581
標準財政規模	7,129,431	7,040,581
財政力指数	1.01	1.02
実質収支比率（％）	5.5	3.8
公債費負担比率（％）	4.9	4.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.6	0.6
将来負担比率（％）	6.0	－
積立金現在高 財調	1,024,806	1,479,779
減債	－	－
特定目的	4,321,267	4,116,843
地方債現在高	8,171,659	7,924,760
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,035,355	1,770,627
保証・補償	－	－
その他	1,211,857	1,415,470
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 97.6	99.1 97.6
市町村民税	98.7 96.0	98.7 96.1
純固定資産税	99.4 98.3	99.3 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）